



知的障害のある人にスポーツを！ ～自立と社会参加をめざして～

認定 NPO 法人スペシャルオリンピックス日本・東京 専務理事・事務局長 峰岸 和弘

創設者はケネディ元米国大統領の妹

スペシャルオリンピックス (SO) は、知的障害のある人を対象に、日常的なスポーツトレーニング・プログラムと、その成果を発表する競技会を、定期的で開催している国際的なスポーツ団体です。参加した知的障害のある人 (アスリート) の自立と社会参加を支援するだけでなく、活動を通じて人々の意識から差別や偏見を取り払い、だれもが対等な関係で関わり合えるインクルージョン社会の形成に寄与することを目指しています。



世界各国の仲間が集う世界大会

SO の創設は、1968 年、故ジョン・F・ケネディ元大統領の妹ユニス・ケネディ・シュライバーによるものです。実は、彼女の姉のローズマリーには知的障害があり、スポーツを楽しむことばかりか、外出さえも控えさせられるという生活を送っていました。そんな姉の姿を間近で見ていたことが、知的障害のある人の自立と社会参加を応援するという、SO の活動を立ち上げるきっかけとなったのです。

スポーツを通じて多様性を学ぶ

日本では 1994 年より、細川護熙元総理大臣の夫人・細川佳代子を中心とするメンバーが、普及に努めてきました。その結果、現在は本部組織である SO 日本を中

心に、全国 47 都道府県へと活動は広がっています。約 8,600 人を数えるアスリートたちは、それぞれ都道府県ごとに独立採算で運営されている「地区組織」に所属し、地域のボランティアとともに活動に取り組んでいます。



コーチをはじめ活動を支えているのは皆ボランティア

私が所属するスペシャルオリンピックス日本・東京 (SON・東京) は、東京都を拠点とする「地区組織」であり、約 1,800 人のアスリートと約 1,000 人のボランティアが登録している、国内最大の地区組織となっています。

活動内容は、大きく分けて 4 つ。メインであるスポーツトレーニングと、サブプログラムである文化活動の実施。トレーニングの成果を発表する場としての競技会・地区大会と発表会、そして SO 活動の普及および知的障害についての啓蒙・啓発活動として取り組む研修やイベントの開催です。



SO ならではの競技 (フロアホッケー)



アスリートとチームを組んで走る駅伝イベント

最近、スポーツプログラムの中でも特に「ユニファイドスポーツ」と呼ばれる取り組みに力を入れています。

これは、知的障害のある人とない人が混合チームを作り、練習や試合を行い、スポーツを通じてお互いに相手の個性を理解し合い、支え合う関係を築いていくというものです。SO 国際本部が推進しているプログラムの1つで、世界中で展開されており、世界大会の公式種目としても実施されています。

ともにスポーツすることで、これまで接する機会の少なかった知的障害のある人のことを、より深く知る。さらに喜びや悔しさ、達成感などを共有することで、偏見や差別意識がなくなっていく。多様性ある社会づくりにつながる取り組みとして、広く注目を集めています。



2018年にはユニファイドスポーツの全国大会も

目黒区との協働事例を広めたい

これまでも自治体や教育機関などから、私たちSON・東京に対して、協働事業の提案などをいただく機会は、ままありました。

例えば目黒区とは、障害者スポーツ教室の受託や、区在住の知的障害者を集めてさまざまなスポーツを楽しむイベント（「スポーツ de 障がい者交流会」）の共催など、10年近くにわたる継続的な連携により、信頼関係を築

いています。

「スポーツ de 障がい者交流会」は、区内の障害者就労支援施設に通う人なども参加しており、施設ではカバーしきれないレクリエーションの機会の創出につながっています。さらに、近隣の高校からのボランティア参加を募ることで、障害者理解や社会貢献を学ぶ場としても有効に機能しています。杉並区や港区においても同様の連携によって、自治体がカバーできないサービスを補完しています。

しかし、これまで連携の多くは、障害者福祉や社会貢献といった側面からの効果を期待されたものでした。それが、前掲の「ユニファイドスポーツ」という取り組みが少しずつ知られるようになり、市民の相互理解や包摂的な社会の実現を推進する活動として、協働や受託事業の実施を期待されるようになっていきます。

これまで紹介してきたのは東京都での事例ですが、先述のとおりSO日本には、47都道府県それぞれに、地域で活動する地区組織があります。各地区組織は、さまざまな形で自治体との連携を推進しており、こちらもユニファイドスポーツの浸透によって、さらなる活性化が期待されています。



2015年に始まった協働事業は毎年恒例に

しかしながら、SOはボランティアによって支えられ、個人および企業・団体からの寄付によって活動しています。それが、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大により、活動の休止を余儀なくされ、ボランティアを募るためのイベントもできず、また、経済の低迷や家計の逼迫による影響で、寄付の減少も避けられない、という状況に直面しています。自治体からの受託事業や補助金による事業運営に、これまで以上に積極的にならざるを得ない状況といえます。まさにコロナ禍によって大きな変革が求められているのが、今のSOであると私は考えているのです。